

府民の暮らしを支える 京都府政への転換を

府立大学への アリーナ建設断念！

16万の
署名の力

大学内への
1万人アリーナはいらない / 府立植物園を守れ /

北山エリア開発の見直しを求め16万2千筆を超える署名が府政を動かしました。議員団は一貫して運動と連帯し「植物園バックヤードの縮小をするな」「アリーナはプロバスケ優先で学生利用と両立しない」等、議会で論戦してきました。

府はアリーナ建設の候補地を向日町競輪場としましたが、府民不在で事業者公募を進める姿勢は許せません。一度立ち止まり、住民の不安や声に耳を傾けるべきです。



6月16日怒りの府民集会&デモ



6月7日・9日に行なわれた向日市での住民説明会には400人超が参加

物価高騰から暮らしを守れ——中小企業支援と賃上げ支援こそ



5月8日京都総評との懇談

円安による物価高騰が府民の生活を直撃しています。全京都生活と健康を守る会のアンケート調査でも「暖房費は月3000円以下で生活していた」「何もかも高くなって食事を抜くこともある」など、食費、光熱水費をはじめ、日常生活を切り詰めている実態が報告されています。

消費税の減税とともに、山形県や岩手県などで実績が示されている賃上げへの直接支援に、京都府でも踏み出すことが求められています。あわせて資材、燃料などの高騰に苦しむ中小企業への支援策を強めるべきです。

全国で広がる学校給食無償化

京都でも
実現を！

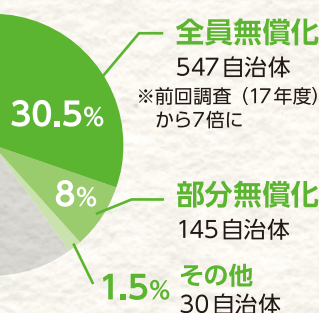


府議会で論戦

子育ての最大のハードルになっている高すぎる教育費。せめて無償教育を定めた小中学校での給食費の無償化を求めましたが、「食材費は保護者負担」という従来の答弁を繰り返しました。

小中学校の
給食費無償化
全国で4割に
(722自治体)
※23年9月1日時点

文科省調査 (6月12日発表)



県単位でも広がり

青森県	10月から一律無償化
東京都	区市町村が行なう保護者負担の軽減費用を1/2補助
沖縄県	2025年度から一律半額補助

